

令和 2 年 度  
( 2 0 2 0 年 度 )

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市



令和2年議案第19号

令和2年度東海市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度東海市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	33,727	戸
(2) 年間総処理水量	8,941,770	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	24,498	m <sup>3</sup> /日
(4) 主要な建設改良事業		
管渠整備事業費	1,977,490	千円
雨水ポンプ場整備事業費	847,280	千円
処理場整備事業費	1,113,430	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,807,390	千円	
第1項 営業収益	1,514,640	千円	
第2項 営業外収益	3,221,010	千円	
第3項 特別利益	71,740	千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,756,330	千円	
第1項 営業費用	4,430,970	千円	
第2項 営業外費用	310,540	千円	
第3項 特別損失	4,820	千円	
第4項 予備費	10,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		5,295,110 千円
第1項 負担金		88,010 千円
第2項 企業債		2,266,300 千円
第3項 出資金		578,190 千円
第4項 補助金		2,362,610 千円
	支	出
第1款 資本的支出		5,130,610 千円
第1項 建設改良費		3,939,020 千円
第2項 企業債償還金		1,191,590 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ434,700千円及び1,723,344千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター長寿命化工事委託料 (R2協定)	令和2年度(2020年)～ 令和3年度(2021年度)	387,600千円
浄化センターホッパー棟増設工事委託料 (R2協定)	令和2年度(2020年)～ 令和3年度(2021年度)	591,500千円
名和前第1ポンプ場耐震補強工事委託料 (R2協定)	令和2年度(2020年)～ 令和3年度(2021年度)	128,400千円

事 項	期 間	限 度 額
元浜ポンプ 場再構築工 事委託料 (R2協定)	令和2年度(2020年)～ 令和3年度(2021年度)	290,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 2,266,300	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	5年以内据置、40 年以内に元利均等 又は元金均等償還。 ただし、必要に応じ 据置期間及び償還 期限を短縮し、若し くは繰上償還又は 低利に借換えする ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 116,255 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,132,940千円である。

令和2年3月2日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

令和2年度（2020年度）東海市下水道事業会計予算に関する説明書

令和2年度(2020年度)東海市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収 益			4,807,390	下水道事業に係る収益	
	1 営業収益		1,514,640	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	1,087,000	下水道使用料	
		2 雨水処理負担金	426,450	雨水処理に要する経費の負担金	
		3 受託事業収益	1,100	受託事業収益	
		4 その他営業収益	90	その他営業収益	
	2 営業外収益		3,221,010	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	受取利息	
		2 他会計補助金		15,450	基準内繰入 9,780 基準外繰入 5,670
			3 補 助 金	4,300	下水道施設整備事業に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入	3,068,840	長期前受金戻入	
		5 雑 収 益	132,410	雑収益	
	3 特別利益		71,740		
		1 その他特別利益	71,740	その他特別利益	



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			4,756,330	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		4,430,970	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	110,640	管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水ポンプ場費	238,980	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	666,530	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 事 業 費	1,000	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	126,220	営業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	3,206,770	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	80,830	資産の除却損
	2 営業外費用		310,540	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	310,540	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		4,820	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	4,720	その他特別損失
	4 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,295,110	下水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		88,010	
		1 負 担 金	88,010	下水道事業受益者分担金及び負担金等
	2 企 業 債		2,266,300	
		1 企 業 債	2,266,300	企業債
	3 出 資 金		578,190	
		1 他 会 計 出 資 金	578,190	一般会計からの出資金
	4 補 助 金		2,362,610	
		1 国 庫 補 助 金	1,245,120	下水道施設整備事業に係る国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	1,117,490	基準内繰入 47,202 基準外繰入 1,070,288

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,130,610	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		3,939,020	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管渠整備事業費	1,977,490	管渠の新設、改良に要する支出
		2 雨水ポンプ場整備事業費	847,280	雨水ポンプ場の改良に要する支出
		3 処理場整備事業費	1,113,430	処理場の改良に要する支出
		4 固定資産購入費	820	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		1,191,590	
		1 企 業 債 償 還 金	1,191,590	企業債の償還元金

令和2年度(2020年度)東海市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年(2020年)4月1日から令和3年(2021年)年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△91,919
減価償却費	3,206,770
貸倒引当金の増減額	2,065
長期前受金戻入額	△3,068,840
受取利息及び配当金	△10
支払利息	310,540
未収金の増減額	△304,612
未払金の増減額	△32,064
引当金の増減額	4,084
固定資産除却費	80,830
小計	106,844
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△310,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	△203,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,893,545
無形固定資産の取得による支出	△196,887
国庫補助金による収入	1,131,941
他会計補助金による収入	1,064,309
負担金による収入	60,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,180
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,266,300
建設改良等企業債の償還による支出	△1,191,590
他会計出資金による収入	578,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652,900
資金増減額	615,034
資金期首残高	1,573,345
資金期末残高	2,188,379

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (4)	7	165	29,176	20,534	49,875	9,570	59,445
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		28,640	20,350	48,990	7,820	56,810
	合 計	11	15 (5)	165	57,816	40,884	98,865	17,390	116,255
前 年 度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定 支弁職員	11 (4)	7	165	29,176	20,534	49,875	9,570	59,445
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		28,640	20,350	48,990	7,820	56,810
	合 計	11	15 (5)	165	57,816	40,884	98,865	17,390	116,255

備考1 本年度の期末勤勉手当には、当年度6月期末勤勉手当のうち前年度発生額であるその他特別損失2,355千円及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,447千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、当年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち前年度発生額であるその他特別損失421千円及び翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額637千円が含まれる。

備考3 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	1,400	1,060	6,031	970	1,161	4,150
	前年度						
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度	20		15,154	10,928	10	
	前年度						
	比 較	20		15,154	10,928	10	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (1)	7 (1)	165	26,870	20,252	47,287	9,568	56,855
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		28,640	20,350	48,990	7,820	56,810
	合 計	11	15 (2)	165	55,510	40,602	96,277	17,388	113,665
前 年 度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定 支弁職員	11 (1)	7 (1)	165	26,870	20,252	47,287	9,568	56,855
	資本勘定 支弁職員		8 (1)		28,640	20,350	48,990	7,820	56,810
	合 計	11	15 (2)	165	55,510	40,602	96,277	17,388	113,665

備考1 本年度の期末勤勉手当には、当年度6月期末勤勉手当のうち前年度発生額であるその他特別損失2,355千円及び翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,447千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、当年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち前年度発生額であるその他特別損失421千円及び翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額637千円が含まれる。

備考3 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	1,400	1,060	5,800	970	1,110	4,150
	前年度						
	比 較	1,400	1,060	5,800	970	1,110	4,150
手 当 の 内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度	20		15,154	10,928	10	
	前年度						
	比 較	20		15,154	10,928	10	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		2,306	282	2,588	2	2,590
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		2,306	282	2,588	2	2,590
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	(3)		2,306	282	2,588	2	2,590
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		2,306	282	2,588	2	2,590

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			231		51	
	前年度						
	比 較			231		51	
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	
	本年度						
	前年度						
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	55,510	その他の 増減分	55,510	本年度から地方公営企業法 適用	
手 当	40,602	その他の 増減分	40,602	本年度から地方公営企業法 適用	

備考 会計年度任用職員は除く

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度	
		行政職(一)	
高 校 卒	154,900 円	154,900 円	
大 学 卒	188,700	188,700	

#### (2) 昇給

区 分		事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人) 15	
	昇給に係る職員数	B (人) 14	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	13
		6号級(人)	
比 率	B/A (%) 93.3		
区 分		事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人)	
	昇給に係る職員数	B (人)	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	
		6号級(人)	
比 率	B/A (%)		



(3) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年(2020年)1月1日現在)	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
浄化センター・ポンプ 施設維持管理包括委託料	740,770	令和元年度(2019年度)	356,843
浄化センター長寿命化 工事委託料	722,500	—	—
浄化センター耐震補強 工事委託料	47,000	—	—
名和前ポンプ場長寿命 化工事委託料	186,000	—	—
元浜ポンプ場再構築工 事委託料	572,000	—	—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
浄化センター長寿命化 工事委託料(R2協定)	387,600	—	—
浄化センターホッパー 棟増設工事委託料(R 2協定)	591,500	—	—
名和前第1ポンプ場耐 震補強工事委託料(R 2協定)	128,400	—	—
元浜ポンプ場再構築工 事委託料(R2協定)	290,500	—	—

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他
令和2年度 (2020年度)	366,985			366,985
令和2年度 (2020年度)	650,500	357,775	260,200	32,525
令和2年度 (2020年度)	47,000	25,850	18,800	2,350
令和2年度 (2020年度)	186,000	93,000	83,700	9,300
令和2年度 (2020年度)	427,400	213,700	192,330	21,370

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他
令和3年度 (2021年度)	387,600	189,215	179,005	19,380
令和3年度 (2021年度)	591,500	317,295	244,630	29,575
令和3年度 (2021年度)	128,400	57,950	64,030	6,420
令和3年度 (2021年度)	290,500	140,250	135,725	14,525

令和2年度(2020年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		5,280,132	
ロ 建 物	2,276,866		
減価償却累計額	<u>△98,468</u>	2,178,398	
ハ 構 築 物	85,038,517		
減価償却累計額	<u>△2,761,706</u>	82,276,811	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,786,059		
減価償却累計額	<u>△344,148</u>	5,441,911	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	31		
減価償却累計額	<u>0</u>	31	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	193		
減価償却累計額	<u>0</u>	193	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>484,653</u>	
有形固定資産合計			95,662,129

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		11,728	
ハ 地 上 権		3,156	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>271,892</u>	
無形固定資産合計			286,893

固定資産合計 95,949,022

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,188,379	
(2) 未 収 金	762,893		
貸倒引当金	<u>△2,065</u>	<u>760,828</u>	
流動資産合計			<u>2,949,207</u>
資 産 合 計			<u>98,898,229</u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	22,259,123	
	固定負債合計		22,259,123
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,146,771	
	(2) 未払金	2,215,944	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	7,478	
	ロ 法定福利費引当金	1,377	
	引当金合計	8,855	
	流動負債合計		3,371,570
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	60,231,766	
	(2) 収益化累計額	△3,068,840	
	繰延収益合計		57,162,926
	負債合計		<u>82,793,619</u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	15,618,339	
	(2) 繰入資本金	578,190	
	資本金合計		16,196,529
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	△91,919	
	利益剰余金合計	△91,919	
	剰余金合計		△91,919
	資本合計		<u>16,104,610</u>
	負債資本合計		<u>98,898,229</u>

令和2年度(2020年度)東海市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年(2020年)4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		5,280,132	
ロ 建 物	2,276,866		
減価償却累計額	0	2,276,866	
ハ 構 築 物	83,215,231		
減価償却累計額	0	83,215,231	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,642,365		
減価償却累計額	0	4,642,365	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	31		
減価償却累計額	0	31	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8		
減価償却累計額	0	8	
ト 建 設 仮 勘 定		109,669	
有形固定資産合計			95,524,302

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		13,616	
ハ 地 上 権		3,156	
ニ 建 設 仮 勘 定		75,565	
無形固定資産合計			92,454

固定資産合計 95,616,756

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,573,345	
(2) 未 収 金	434,700		
貸倒引当金	0	434,700	
流動資産合計			2,008,045
資 産 合 計			97,624,801

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		21,139,603	21,139,603
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,191,581	
(2) 未払金		1,723,344	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		0	
流動負債合計			2,914,925
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,951,934	
(2) 収益化累計額		0	
繰延収益合計			57,951,934
負債合計			<u>82,006,462</u>

資本の部

6 資本金			15,618,339
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			0
資本合計			<u>15,618,339</u>
負債資本合計			<u>97,624,801</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。  
(ただし、車両及び運搬具は定率法による)

- ・主な耐用年数

建 物	50 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	10～20 年
車両及び運搬具	4 年
工具、器具及び備品	4 年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当は一般会計が全額負担するため、計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。



### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は36,835千円である。

令和2年度（2020年度）東海市下水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				4,807,390	
	1 営業収益			1,514,640	
		1 下水道使用料		1,087,000	
			1 下水道使用料	1,087,000	下水道使用料
		2 雨水処理負担金		426,450	
			1 雨水処理負担金	426,450	雨水処理負担金
		3 受託事業収益		1,100	
			1 受託工事収益	1,100	受託工事収益
		4 その他営業収益		90	
			1 手数料	89	排水設備工事業者指定申請手数料 40 公共下水道台帳施設平面図複写手数料 49
			2 雑収益	1	下水道計画図頒布代金
	2 営業外収益			3,221,010	
		1 受取利息及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計補助金		15,450	
			1 一般会計補助金	15,450	一般会計補助金
		3 補助金		4,300	
			1 国庫補助金	4,300	国庫補助金
		4 長期前受金戻入		3,068,840	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	589,505	国庫補助金長期前受金戻入
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入	813,443	受贈財産評価額長期前受金戻入
			3 負担金長期前受金戻入	128,812	負担金長期前受金戻入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			4 他 会 計 補助金長期 前受金戻入	1,537,080	他会計補助金長期前受金戻入
		5 雑 収 益		132,410	
			1 土地使用料	18	土地使用料
			2 不 用 品 売 却 収 益	246	不用品売却収益
			3 消費税及び 地方消費税 還 付 金	131,800	消費税及び地方消費税還付金
			4 そ の 他 雑 収 益	346	その他雑収益
	3 特別利益			71,740	
		1 そ の 他 特別利益		71,740	
			1 そ の 他 特別利益	71,740	その他特別利益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1 下水道 事業費用	1 営業費用			4,756,330			
				4,430,970			
		1 管渠費		110,640			
			13 光熱水費	187	水道		
			15 通信運搬費	757	通信料		
			17 委託料	58,729	家屋調査委託料 250 草刈業務委託料 4,950 清掃業務委託料 8,380 中継ポンプ場等維持管理包 括委託料 13,189 下水道台帳作成業務委託料 17,070 TVカメラ点検調査委託料 9,940 排水ポンプ等設置業務委託 料 4,950		
			18 手数料	10	機器点検手数料		
			19 修繕費	45,010	管路施設修繕費 45,000 その他修繕費 10		
			22 動力費	5,538	電気		
			25 補償費	100	施設事故損害賠償金		
			30 保険料	309	建物総合損害共済 39 下水道賠償責任保険料 270		
			2 雨水ポン プ場費		238,980		
				17 委託料	57,226	雨水ポンプ場等維持管理包 括委託料 55,785 土壌分析委託料 1,441	
				19 修繕費	147,300	雨水ポンプ場施設修繕費	
				22 動力費	33,989	重油 2,858 電気 31,131	
				25 補償費	100	施設事故損害賠償金	
				30 保険料	365	建物総合損害共済 343 下水道賠償責任保険料 22	
			3 処理場費		666,530		
				11 備用品費	124	処理場備品	
				17 委託料	496,558	浄化センター維持管理包括 委託料 298,012 水質等分析委託料 2,838 汚泥処分委託料 191,890	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					特別管理産業廃棄物処分委託料 181 包括委託契約履行監視業務委託料 1,782 土壌分析委託料 241 污水处理委託料 1,614
			19 修 繕 費	77,100	処理場施設修繕費
			22 動 力 費	90,763	電気
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			29 負 担 金	1,515	名古屋地区工業用水道協議会負担金 15 引込線工事費負担金 1,500
			30 保 險 料	370	建物総合損害共済 335 下水道賠償責任保険料 35
	4	受 託 事 業 費		1,000	
		1 受託工事費		1,000	受託工事費
	5	総 係 費		126,220	
		1 給 料		29,176	給料 職員 8人 26,870 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 3人 2,306
		2 手 当		15,112	手当等 (うち児童手当 380) 14,830 会計年度任用職員手当 282
		3 賞与引当金繰入額		3,447	賞与引当金繰入額
		5 報 酬		165	報酬
		6 法定福利費		8,512	共済組合等負担金 7,950 社会保険料等 562
		7 法定福利費引当金繰入額		637	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		312	職員旅費 73 研修旅費 230 費用弁償 9
		11 備 消 品 費		547	事務用品等
		12 燃 料 費		236	自動車用燃料
		14 印刷製本費		137	印刷製本費
		15 通信運搬費		365	郵便料

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			16 賃 借 料	23	有料道路通行料
			17 委 託 料	36,205	職員健康診断等委託料 416 下水道使用料徴収事務委託料 34,740 システム保守点検委託料 1,049
			18 手 数 料	1,431	自動車点検等手数料 77 口座振込等手数料 84 一般廃棄物処理手数料 1,270
			19 修 繕 費	270	自動車修繕料
			27 研 修 費	363	研修参加費
			28 厚生福利費	240	厚生福利費
			29 負 担 金	18,341	下水道協会負担金 451 職員人件費負担金 17,120 情報管理費負担金 770
			30 保 險 料	157	自動車保険料
			32 公 課 費	27	公課費
			33 貸倒引当金 繰 入 額	2,065	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	105	貸倒れに係る消費税
			36 補 助 金	8,347	生活保護世帯水洗便所改造 補助金 200 水洗便所改造資金融資あつ せん利子補給金 2 水洗便所設置助成金 1,700 雨水貯留浸透施設設置費補 助金 775 受益者負担金一括納付報奨 金 5,670
		6 減 価 償 却 費		3,206,770	
			37 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,204,322	建物 98,468 構築物 2,761,706 機械及び装置 344,148
			38 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,448	ソフトウェア

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		7 資 産		80,830	
		減 耗 費	39 有 形 固 定 資 産 除 却 費	80,830	有形固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用			310,540	
		1 支 払 利 息 及 び		310,540	
		企 業 債	42 企 業 債 利 息	309,310	企業債利息
		取 扱 諸 費	44 一 時 借 入 金 利 息	1,230	一時借入金利息
	3 特 別 損 失			4,820	
		1 過 年 度 損 益		100	
		修 正 損	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
		2 そ の 他		4,720	
		特 別 損 失	1 そ の 他 特 別 損 失	4,720	その他特別損失
	4 予 備 費	1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的 収 入				5,295,110	
	1 負担金			88,010	
		1 負担金		88,010	
			1 下水道事業 受 益 者 分 担 金	770	下水道事業受益者分担金
			2 下水道事業 受 益 者 負 担 金	47,940	下水道事業受益者負担金
			3 工事負担金	39,300	工事負担金
	2 企業債			2,266,300	
		1 企業債		2,266,300	
			1 企業債	2,266,300	企業債
	3 出資金			578,190	
		1 他会計 出資金		578,190	
			1 一般会計 出資金	578,190	一般会計出資金
	4 補助金			2,362,610	
		1 国 庫 補 助 金		1,245,120	
			1 国庫補助金	1,245,120	社会資本整備総合交付金 248,320 防災・安全社会資本整備交 付金 996,800
		2 他会計 補 助 金		1,117,490	
			1 一般会計 補 助 金	1,117,490	一般会計補助金



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管渠整備 事 業 費		5,130,610	
				3,939,020	
				1,977,490	
			1 給 料	28,640	給料 職員 9人
			2 手 当	20,910	手当等 (うち児童手当 560)
			5 法定福利費	7,820	共済組合等負担金
			11 備 消 品 費	494	作業服等
			15 通信運搬費	65	郵便料
			17 委 託 料	113,500	調査委託料 5,800 設計委託料 54,600 公共下水道事業計画変更業 務委託料 29,100 監理委託料 15,200 家屋調査委託料 8,800
			20 工事請負費	1,412,400	下水道工事 1,313,300 公共ます設置工事 99,100
			39 負 担 金	74,641	設計積算システム経費負担 金 1,910 県積算単価配信等負担金 431 大田川第7雨水幹線整備事 業工事費負担金 53,000 道排水路築造工事費負担金 19,300
			41 補 償 費	319,020	工事支障移転補償費(水道) 225,020 工事支障移転補償費(ガス) 63,100 工事支障移転補償費(中電) 10,400 工事支障移転補償費(N T T) 8,300 工事支障移転補償費(その他) 12,200
			2 雨水ポン プ場整備 事 業 費	847,280	
			17 委 託 料	847,280	設計委託料 69,980 工事委託料 777,300
			3 処 理 場 整 備 事 業 費	1,113,430	
			17 委 託 料	897,470	設計委託料 41,470 工事委託料 856,000

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			39 負 担 金	215,960	広域汚泥処理施設建設負担金
		4 固定資産		820	
		購入費	46 有形固定 資産購入費	204	芝刈機
			47 無形固定 資産購入費	616	決算統計システム
	2 企業債 償還金			1,191,590	
		1 企業債 償還金		1,191,590	
			48 企業債 償還金	1,191,590	企業債償還元金



